

令和2年度における被災市町村に対する人的支援について(依頼)

全国市長会 行政部

- 東日本大震災、平成28年熊本地震、平成29年7月九州北部豪雨、平成30年7月豪雨、平成30年北海道胆振東部地震、令和元年台風第15号及び令和元年台風第19号等に係る被災市町村においては、復旧・復興事業の実施に伴い、職員が不足している中、膨大な業務に対応するため、引き続き全国の市区町村からの人的支援を求めざるを得ない状況となっております。
- このことから、全国市長会では、令和2年度における被災市町村に対する人的支援につきまして、令和元年12月6日付・各市区長及び都道府県市長会会長等宛てに、
 - ①市区職員の派遣
 - ②市区の第三セクター等職員の派遣
 - ③市区の元職員等の情報提供
 について依頼を行わせていただいております。
- つきましては、被災市町村の実情をご賢察のうえ、令和2年度における被災市町村に対する人的支援につきまして、引き続き特段のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。
- 詳細につきましては、令和元年12月6日付・全国市長会からの依頼通知をご覧くださいませようお願い申し上げます。

【全国市長会ウェブサイト(メンバーズページ)参照】

https://www.mayors.or.jp/member/p_saigaihonbu/2019/12/191206haken.php

全国市長会 行政部
 電話 03-3262-2310
 電子メール haken@mayors.or.jp

令和2年度における被災市町村への職員派遣の要望状況 (令和元年12月6日現在)

		一般事務	土木	建築	電気	機械	農業土木	保健師	その他	計
東日本大震災	岩手県	91	33	4	0	0	0	2	0	130
	宮城県	190	169	33	3	2	8	6	23	434
	福島県	64	25	4	0	0	11	6	2	112
	小計	345	227	41	3	2	19	14	25	676
平成28年 熊本地震	熊本県	33	21	3	0	1	1	0	0	59
平成29年 九州北部豪雨	福岡県	1	30	0	0	0	0	0	0	31
平成30年 7月豪雨	岡山県	14	4	0	0	0	0	0	0	18
	広島県	4	33	0	0	0	9	1	0	47
	愛媛県	1	5	0	0	0	0	0	0	6
	小計	19	42	0	0	0	9	1	0	71
平成30年 北海道胆振東部地震	北海道	3	0	0	3	0	1	1	0	8
令和元年台風第15号 及び令和元年台風第19号等	岩手県	0	29	0	0	0	1	0	0	30
	宮城県	10	33	3	0	0	20	3	1	70
	福島県	3	29	2	0	0	13	0	0	47
	新潟県	0	0	0	0	0	6	0	0	6
	長野県	0	5	5	0	1	0	0	0	11
	神奈川県	0	6	0	0	0	0	0	0	6
	千葉県	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	茨城県	2	0	2	0	0	0	0	0	4
	栃木県	2	1	0	0	0	0	0	0	3
小計	17	105	12	0	1	40	3	1	179	
合計	418	425	56	6	4	70	19	26	1,024	